



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 堀江 真二郎

TEL 03- 3462- 8870

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,216	12.9	245	42.8	207	48.1	131	43.0
29年12月期第1四半期	8,281	4.8	429	142.3	400	185.4	230	84.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 84百万円 (53.4%) 29年12月期第1四半期 180百万円 (196.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	4.12	
29年12月期第1四半期	7.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	45,295	27,046	59.7
29年12月期	46,722	27,058	57.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 27,046百万円 29年12月期 27,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.00		3.00	6.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		3.00		15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,776	4.8	485	46.6	452	47.5	286	46.1	8.97
通期	33,565	2.0	1,465	11.9	1,390	12.7	903	2.3	141.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	31,937,474 株	29年12月期	31,937,474 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	13,322 株	29年12月期	13,321 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	31,924,152 株	29年12月期1Q	31,929,102 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会において平成30年7月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株に併合することについて承認可決されました。

なお、株式併合に伴い、発行可能株式総数は1億株から2,000万株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 6円00銭

2. 平成30年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 28円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は7,216百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は245百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益は207百万円（前年同期比48.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「グレイテスト・ショーマン」「映画ドラえもん のび太の宝島」「リメンバー・ミー」などのヒット作品が生まれたものの、業界全体として低調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、各劇場において、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実を努めるとともに、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、3月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2018」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,746百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業利益は162百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、各店舗とも流行情報の持続的な発信を行いながら、ブランド価値のより一層の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、インバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,420百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期比141.9%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,702百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は363百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は346百万円（前年同期比29.8%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少し、45,295百万円となりました。これは主に現金及び預金が158百万円、流動資産その他（短期貸付金）が913百万円、有形固定資産が171百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、18,249百万円となりました。これは主に買掛金が417百万円、流動負債その他（未払金）が432百万円、長期借入金が405百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、27,046百万円となりました。これは主に利益剰余金が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね計画通りに推移しており、平成30年2月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,247	591,670
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,427,051
商品	152,368	133,347
貯蔵品	76,939	65,347
繰延税金資産	99,040	90,271
その他	6,077,937	5,144,202
流動資産合計	8,577,584	7,451,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,876,300	10,621,713
土地	13,657,559	13,657,559
その他(純額)	1,864,110	1,947,017
有形固定資産合計	26,397,970	26,226,290
無形固定資産	1,123,859	1,143,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,292	1,689,344
差入保証金	7,772,041	7,717,983
繰延税金資産	3,627	3,475
その他	1,098,872	1,073,885
貸倒引当金	△11,101	△10,629
投資その他の資産合計	10,622,732	10,474,058
固定資産合計	38,144,562	37,843,636
資産合計	46,722,146	45,295,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,417	2,170,657
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,750
未払法人税等	214,552	91,905
引当金	60,123	141,125
その他	2,746,528	2,257,134
流動負債合計	6,431,315	5,482,572
固定負債		
長期借入金	1,669,297	1,263,838
繰延税金負債	591,727	580,651
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	313,928
資産除去債務	1,509,167	1,515,310
受入保証金	5,821,304	5,803,295
その他	2,081,282	2,027,292
固定負債合計	13,232,686	12,766,574
負債合計	19,664,001	18,249,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	8,952,290
自己株式	△10,906	△10,907
株主資本合計	23,812,546	23,848,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	591,406
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,198,074
純資産合計	27,058,144	27,046,380
負債純資産合計	46,722,146	45,295,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,281,478	7,216,495
売上原価	7,525,546	6,632,668
売上総利益	755,932	583,826
販売費及び一般管理費	326,901	338,248
営業利益	429,031	245,578
営業外収益		
受取利息	4,124	3,579
受取補償金	7,409	22,227
その他	9,697	11,471
営業外収益合計	21,231	37,278
営業外費用		
支払利息	35,515	33,042
休止設備関連費用	11,487	23,630
店舗閉鎖損失	—	17,854
その他	3,093	665
営業外費用合計	50,096	75,193
経常利益	400,165	207,663
特別利益		
固定資産売却益	—	1,006
特別利益合計	—	1,006
特別損失		
固定資産除却損	0	668
減損損失	47,878	—
設備撤去費用	8,648	—
特別損失合計	56,526	668
税金等調整前四半期純利益	343,639	208,001
法人税等	112,712	76,467
四半期純利益	230,926	131,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,926	131,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	230,926	131,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,685	△47,524
その他の包括利益合計	△50,685	△47,524
四半期包括利益	180,241	84,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,241	84,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,708,777	1,515,030	1,790,391	8,014,199	267,279	8,281,478	—	8,281,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,722	2,722	185,995	188,718	△188,718	—
計	4,708,777	1,515,030	1,793,114	8,016,922	453,275	8,470,197	△188,718	8,281,478
セグメント利益	361,040	13,204	361,935	736,180	20,010	756,191	△327,160	429,031

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△327,160千円には、セグメント間取引消去74千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,746,489	1,420,495	1,702,529	6,869,514	346,981	7,216,495	—	7,216,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	900	900	184,763	185,663	△185,663	—
計	3,746,489	1,420,495	1,703,429	6,870,414	531,744	7,402,158	△185,663	7,216,495
セグメント利益	162,375	31,937	363,366	557,679	26,129	583,808	△338,230	245,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△338,230千円には、セグメント間取引消去470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。